

第 49 回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

東京センチュリー株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.tokyocentury.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	7,821	299,671	△2,757	338,966
当期変動額					
剰余金の配当			△11,085		△11,085
親会社株主に帰属する当期純利益			51,324		51,324
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		8		83	92
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,230			1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,239	40,239	75	41,554
当期末残高	34,231	9,060	339,910	△2,682	380,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,830	473	564	△1,133	15,734	943	49,174	404,818
当期変動額								
剰余金の配当								△11,085
親会社株主に帰属する当期純利益								51,324
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								92
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	9,663
当期変動額合計	1,914	△1,415	△1,143	382	△262	253	9,672	51,218
当期末残高	17,745	△942	△579	△751	15,472	1,196	58,847	456,036

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 193社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「事業報告 1. 企業集団の現況（7）重要な子会社及び関連会社の状況」に記載のとおりであります。

瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司他計13社は、新たに設立したことにより、主としてニッポンレンタカーサービス㈱のフランチャイズ制から直営化体制への移行に伴う株式取得により、計7社を連結の範囲に含めております。

TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd. 他計6社は、重要性が増したこと等により、連結の範囲に含めております。

また、清算等により、計5社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称 ティーエルシーキャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第63条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社計5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 23社

主要な持分法適用の関連会社の名称 主要な関連会社名は、「事業報告 1. 企業集団の現況（7）重要な子会社及び関連会社の状況」に記載のとおりであります。

Aviation Capital Group LLC他計5社は、新たに取得または設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

また、ニッポンレンタカーサービス㈱のフランチャイズ制から直営化体制への移行に伴う株式追加取得により計2社を連結の範囲に含めたことから、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル㈱（非連結子会社）

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計108社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社計5社及び持分法非適用の関連会社計2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱サイバーコア他計2社

(関連会社としなかった理由) 投資育成等のために出資しており、営業、人事、その他の取引を通じて、投資先会社の方針の決定に対して重要な影響力を与える目的ではないことから、関連会社としておりません。

- (4) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tokyo Century (USA) Inc. 他計100社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシー克蘭ベリー㈱他計3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

② その他の営業資産

定額法を採用しております。

③ 社用資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

- ④ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,791百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、借入金

ヘッジ対象…借入金、割賦債権、営業貸付金、営業投資有価証券、予定取引、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」として表示しておりました「受取賃貸料」（前連結会計年度は281百万円）、営業外費用の「その他」として表示しておりました「賃貸収入原価」（前連結会計年度は139百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」（前連結会計年度は110百万円）は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	823百万円
割賦債権	4,667百万円
リース債権及びリース投資資産	215,992百万円
営業貸付債権	1,007百万円
営業投資有価証券	735百万円
商品及び製品	366百万円
その他の流動資産	5,635百万円
貸貨資産	46,437百万円
貸貨資産前渡金	8,876百万円
社用資産	2,188百万円
投資有価証券	57百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

短期借入金	2,427百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	178,235百万円
社債	100百万円
債権流動化に伴う支払債務	61,900百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	4,072百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貨資産の減価償却累計額	371,678百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	4,452百万円
社用資産の減価償却累計額	12,699百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	38,566百万円
---------------------	-----------

4. 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	1百万円
支払手形	987百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数

106,624,620株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	5,490百万円	52円	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,546百万円	利益剰余金	62円	平成30年3月31日	平成30年6月26日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成24年9月28日	普通株式	68,100株	681個
平成25年9月2日	普通株式	38,500株	385個
平成26年9月8日	普通株式	55,800株	558個
平成27年10月5日	普通株式	62,000株	620個
平成28年9月5日	普通株式	75,600株	756個
平成29年9月12日	普通株式	75,700株	757個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、ALM（資産・負債の総合管理）を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

また、「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,212	82,212	—
(2) 割賦債権	210,523		
割賦未実現利益	△16,232		
	194,291		
貸倒引当金（＊１）	△554		
	193,737	201,906	8,169
(3) リース債権及びリース投資資産	1,544,595		
見積残価（＊２）	△51,979		
	1,492,616		
貸倒引当金（＊１）	△808		
	1,491,807	1,561,013	69,205
(4) 営業貸付債権	548,522		
貸倒引当金（＊１）	△2,091		
	546,430	568,440	22,009
(5) 営業投資有価証券	44,954	44,954	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	47,440	47,440	—
(7) 破産更生債権等	1,379		
貸倒引当金（＊１）	△1,143		
	235	235	—
資産 計	2,406,819	2,506,203	99,384
(1) 支払手形及び買掛金	247,209	247,209	—
(2) 短期借入金	428,850	428,850	—
(3) コマーシャル・ペーパー	848,000	848,000	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	61,900	61,900	—
(5) 社債	264,692	262,138	2,553
(6) 長期借入金	1,203,165	1,197,119	6,046
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	4,031	41
(8) リース債務	12,936	12,649	287
負債 計	3,070,827	3,061,899	8,928
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	(440)	(440)	—
② ヘッジ会計が 適用されているもの	(1,320)	(1,312)	7
デリバティブ取引 計	(1,760)	(1,753)	7

(＊１) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊２) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注2) 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資金及び信託受益権等（連結貸借対照表計上額313,960百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
88,612	91,741

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,750円 35銭
1株当たり当期純利益	486円 09銭

(重要な後発事象に関する注記)

(社債の発行)

当社は、平成30年4月13日付で第22回・第23回・第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

	第22回債	第23回債	第24回債
発行総額	金20,000百万円	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
利率	年0.06%	年0.20%	年0.32%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円		
償還期限	平成33年4月13日(3年債)	平成35年4月13日(5年債)	平成37年4月11日(7年債)
償還方法	満期一括償還		
払込期日	平成30年4月13日		
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。		
資金の用途	短期社債の償還資金		

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月27日付で神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 神鋼不動産（本社：兵庫県神戸市）
事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業 等
規模（平成29年3月31日）連結純資産 51,373百万円
連結総資産 114,153百万円

② 株式取得の理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーとならぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

③ 企業結合日

平成30年7月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得する株式数、持分比率及び議決権比率

取得する株式の数（持分比率） 40,370株(70.0%)、議決権の数（議決権比率） 40,370個（70.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定のためです。

(2) 被取得企業の取得の対価及び資金の調達方法

取得の対価 現金 692億円（概算）

取得の対価は、企業結合日を基準として株式譲渡契約所定の方法により後日調整される予定です。

取得に要する資金は、新規借入等により調達する予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4億円（概算）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月31日

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	34,231	5,537	4	5,542	3,019	167,100	40,936	211,056
当期変動額								
別途積立金の積立						18,000	△18,000	—
剰余金の配当							△11,085	△11,085
当期純利益							31,462	31,462
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	8	8	—	18,000	2,376	20,736
当期末残高	34,231	5,537	12	5,550	3,019	185,100	43,313	231,433

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,757	248,071	15,646	39	15,686	943	264,700
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△11,085					△11,085
当期純利益		31,462					31,462
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	83	92					92
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,078	521	2,599	253	2,852
当期変動額合計	75	20,461	2,078	521	2,599	253	23,314
当期末残高	△2,682	268,533	17,724	560	18,285	1,196	288,015

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として1,791百万円を債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約及び借入金

ヘッジ対象…借入金、割賦債権、営業投資有価証券及び予定取引

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産	57,403百万円
営業貸付金	360百万円
営業投資有価証券	735百万円
投資有価証券	15百万円
関係会社株式	20百万円
その他の関係会社有価証券	21百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期借入金（1年内返済予定を含む）	176百万円
債権流動化に伴う支払債務	52,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	62,147百万円
社用資産の減価償却累計額	912百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	298,301百万円
---------------------	------------

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	573,180百万円
長期金銭債権	40,195百万円
短期金銭債務	8,294百万円
長期金銭債務	20,198百万円

5. 営業債権に係る預り手形

リース債権及びリース投資資産	520百万円
割賦債権	3,727百万円
その他の営業貸付債権	118百万円

6. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

リース契約債権	66,385百万円
---------	-----------

7. 期末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	0百万円
支払手形	854百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高	32,857百万円
売上原価	16,015百万円

(2) 営業取引以外の取引高

5,246百万円

2. 資金原価の内訳

支払利息	9,534百万円
受取利息	5百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	1, 067, 233株	1, 577株	32, 458株	1, 036, 352株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1, 577株は、単元未満株式の買取りによる増加1, 577株であり、減少32, 458株は、ストックオプションの行使による減少32, 400株及び単元未満株式の売渡しによる減少58株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

リース取引に係る申告調整額	3, 130 百万円
未払費用	1, 896 百万円
貸倒引当金	1, 149 百万円
固定資産の償却限度超過額	888 百万円
投資有価証券等評価損	844 百万円
賞与引当金	531 百万円
退職給付引当金	232 百万円
固定資産評価損	47 百万円
その他	4, 790 百万円
繰延税金資産小計	13, 511 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	13, 511 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	Δ 7, 407 百万円
譲渡損益調整資産	Δ 1, 998 百万円
その他	Δ 1, 245 百万円
繰延税金負債合計	Δ 10, 651 百万円

繰延税金資産の純額	2, 860 百万円
-----------	------------

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社オリコ オートリース	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注 1)	593,872	長期貸付金 短期貸付金	12,240 108,910
				利息の受取	367	未収収益	63
子会社	株式会社オリコ ビジネスリース	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注 1)	379,710	短期貸付金	34,100
				利息の受取	102	未収収益	0
子会社	京セラ TCL ソー ラー合同会社	(所有) 直接 81.00%	リース取引	リース料の受取 (注 1)	6,663	リース投資資産	55,861
子会社	TCLA 合同会社	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注 1)	26,380	営業貸付金	26,380
				利息の受取	445	未収収益	5
子会社	東瑞盛世利融資 租賃有限公司	(所有) 直接 80.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注 2)	28,312	—	—
				保証料の受取	2	未収収益	3
子会社	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注 2)	69,725	—	—
				保証料の受取	24	未収収益	17
子会社	Tokyo Century (USA) Inc.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注 2)	60,291	—	—
				保証料の受取	168	未収収益	30
子会社	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付 増資の引受	事業資金の貸付 (注 1)	—	営業貸付金	41,933
				増資の引受 利息の受取	70,396 2,250	未収収益	69
子会社	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注 1)	—	営業貸付金	69,583
				利息の受取	3,612	未収収益	110
子会社	TC Realty Investments Inc.	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注 1)	15,767	営業貸付金	38,661
				利息の受取	889	未収収益	201

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 貸付金利およびリース料は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 2) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,716円	39銭
1 株当たり当期純利益	297円	98銭

(重要な後発事象に関する注記)

(社債の発行)

当社は、平成30年4月13日付で第22回・第23回・第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

	第22回債	第23回債	第24回債
発行総額	金20,000百万円	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
利率	年0.06%	年0.20%	年0.32%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円		
償還期限	平成33年4月13日（3年債）	平成35年4月13日（5年債）	平成37年4月11日（7年債）
償還方法	満期一括償還		
払込期日	平成30年4月13日		
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。		
資金の用途	短期社債の償還資金		

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月27日付で神鋼不動産株式会社（以下「神鋼不動産」）の発行済株式総数の70%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 神鋼不動産（本社：兵庫県神戸市）
事業の内容 不動産開発・分譲、賃貸、仲介、リフォーム事業 等
規模（平成29年3月31日）連結純資産 51,373百万円
連結総資産 114,153百万円

② 株式取得の理由

当社のスペシャルティ事業分野は、第三次中期経営計画において、「ファイナンス」と「事業」の融合による新たな価値創造をテーマに掲げており、様々なプロダクツの専門性を追求することにより、新たな成長領域の創出に取り組みながら、優良なパートナーとともに、ダイナミックに事業に挑戦してまいりました。

不動産分野は、航空機、船舶、環境・エネルギーとならぶスペシャルティ事業分野における4つの柱の一つであり、企業結合を通じて、神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、当社と力を融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ライフステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、シナジー効果の発揮を含めてさらなる発展を目指します。

③ 企業結合日

平成30年7月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得する株式数、持分比率及び議決権比率

取得する株式の数（持分比率） 40,370株（70.0%）、議決権の数（議決権比率） 40,370個（70.0%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定のためです。

(2) 被取得企業の取得の対価及び資金の調達方法

取得の対価 現金 692億円（概算）

取得の対価は、企業結合日を基準として株式譲渡契約所定の方法により後日調整される予定です。

取得に要する資金は、新規借入等により調達する予定です。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4億円（概算）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。